

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

AUGUST 5TH 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 7月の製造業 PMI 51.1 前月比 0.2 ポイント上昇
- 世界銀行 中国の 2020 年の成長率 +1.6%に上方修正 但し、回復はまだら模様
- 中央政治局会議 「5 中全会」10 月開催を決定 次期 5 ヶ年計画を策定

【貿易・投資】

- 中日地方発展協力モデル区 上海・天津も詳細発表

■ RMB REVIEW

- 足もと強含みも、懸念材料が燦る

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「2020 年のコスト引き下げ重点活動を適切に行うことに関する通知」、「北京市サービス業開放拡大総合試行の経験複製・普及活動を適切に行うことに関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります

三菱UFJ銀行



WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の製造業 PMI 51.1 前月比0.2ポイント上昇

国家統計局、中国物流購買連合会の7月31日の発表によると、7月の「製造業 PMI」は51.1と、前月から0.2ポイント上昇し、5ヶ月連続で景況感の節目となる50を上回った。「非製造業 PMI」は54.2と、前月から0.2ポイント低下したものの、同じく5ヶ月連続で50を上回った(図表1)。

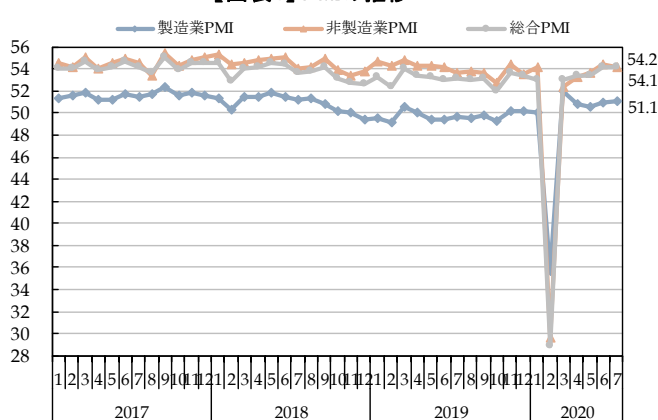
製造業の項目別では、「生産高指数」が54.0(前月比+0.1ポイント)、「新規受注指数」は51.7(同+0.3)と上昇。経済活動の再開を反映して回復が続いている。「新規輸出受注指数」は48.4(同+5.8)と、依然として節目の50を下回っているものの、3ヶ月連続で改善した。一方、「雇用指数」は49.3(同+0.2)と、前月比上昇はしたものの、低迷が続いている。今後の景況感動向を示す「生産経営活動期待指数」は57.8と、前月から0.3ポイント上昇した(図表2)。

当局は、新型コロナウイルス感染症の防疫措置や経済政策の効果から景気回復が続いているものの、企業規模別では小型企業が前月から0.3ポイント悪化して48.6と、感染症の影響で引き続き厳しい生産・経営状況にあるほか、安徽、湖北、湖南等の広範な地域で、水害により工場施設や設備、在庫品が浸水したり物流が滞るなどの影響を受けている企業があると指摘した。

非製造業の業種別では、建築業が60.5(前月比+0.7)と、インフラ建設の加速による業務量の拡大を反映した。サービス業は53.1(同▲0.3)だった。

なお、製造業と非製造業のPMIを加重平均して算出した経済全体の景況感を捉える「総合 PMI 指数」は、前月から0.1ポイント低下して54.1だった(図表1)。

【図表1】PMIの推移



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

【図表2】製造業PMIの主要項目の推移

		製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	原材料 購買価格 指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数
2019	1月	49.5	50.9	49.6	46.9	46.3	47.1	47.8	52.5
	2月	49.2	49.5	50.6	45.2	51.9	44.8	47.5	56.2
	3月	50.5	52.7	51.6	47.1	53.5	48.7	47.6	56.8
	4月	50.1	52.1	51.4	49.2	53.1	49.7	47.2	56.5
	5月	49.4	51.7	49.8	46.5	51.8	47.1	47.0	54.5
	6月	49.4	51.3	49.6	46.3	49.0	46.8	46.9	53.4
	7月	49.7	52.1	49.8	46.9	50.7	47.4	47.1	53.6
	8月	49.5	51.9	49.7	47.2	48.6	46.7	46.9	53.3
	9月	49.8	52.3	50.5	48.2	52.2	47.1	47.0	54.4
	10月	49.3	50.8	49.6	47.0	50.4	46.9	47.3	54.2
	11月	50.2	52.6	51.3	48.8	49.0	49.8	47.3	54.9
	12月	50.2	53.2	51.2	50.3	51.8	49.9	47.3	54.4
2020	1月	50.0	51.3	51.4	48.7	53.8	49.0	47.5	57.9
	2月	35.7	27.8	29.3	28.7	51.4	31.9	31.8	41.8
	3月	52.0	54.1	52.0	46.4	45.5	48.4	50.9	54.4
	4月	50.8	53.7	50.2	33.5	42.5	43.9	50.2	54.0
	5月	50.6	53.2	50.9	35.3	51.6	45.3	49.4	57.9
	6月	50.9	53.9	51.4	42.6	56.8	47.0	49.1	57.5
	7月	51.1	54.0	51.7	48.4	58.1	49.1	49.3	57.8

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆世界銀行 中国の2020年の成長率 +1.6%に上方修正 但し、回復はまだら模様

世界銀行は、7月29日に発表したレポート「前進 新型コロナウイルスと中国の改革課題」のなかで、中国の経済見通しについて、2020年のGDP成長率を6月時点の予測より0.6ポイント上方修正して+1.6%とした。但し、なお1976年以来の低水準となる。2021年については、同じく1.0ポイント上方修正の+7.9%との見通しを示した。

レポートでは、中国経済は今年第1四半期の急激な落ち込みから、第2四半期にはプラス成長に回復したものの、工業生産やインフラ投資に比べて消費や民間部門の投資の回復に力強さを欠くなど、経済活動の回復はまだら模様と分析。供給側の混乱は概ね改善された一方、国内では収入の減少や失業率の上昇などが個人消費を抑制し、グローバルでは国際輸送の制限が続く国も多いことから、国内外の需要回復には未だ障害が残っていると指摘している。

なお、2020 年の+1.6%成長は、感染症の封じ込めに概ね成功し、再拡大が抑制される条件の下、持続的な財政支援策が個人消費と公共投資を効果的に刺激し、金融環境の現状が維持されることが前提で、内需が正常な水準に戻ることで外需不振の影響を一部相殺するとしている。

一方、再び感染症の流行が拡大すれば経済活動が停滞、企業・消費者心理が押し下げられ、さらに外部環境を見ると、世界規模での経済低迷の長期化や貿易摩擦の深刻化が回復を阻害する要因となり得るなどの下振れリスクを指摘した。

そのうえで、適切な政策の実施によりこれらのリスクを軽減できるとし、コロナ禍後の経済回復は、中国にとって、経済のリバランスを進め、より包摂的かつ持続可能でグリーンな成長を実現する機会になるとの見方を示した。具体的に、金融政策については、流動性確保のため柔軟性を維持し、企業や家計の債務負担を軽減し、財政政策については、社会保障制度の不足部分の解消に重点を置き、労働者を失業や収入減少による困窮から守ることに注力し、環境にやさしいインフラへ投資の推進などを通じてより持続可能な経済体の実現を目指すべきと提言した。

◆中央政治局会議 「5 中全会」10 月開催を決定 次期 5 ヶ年計画を策定

中国共産党中央政治局会議は7月30日、第19期中央委員会第5回総会(「5 中全会」)を10月に北京で開くことを決定した。「5 中全会」では、今後5年間の経済政策方針を定める「第14次5 年計画(2021~2025年)」や2035年までの長期発展目標が討議される。

政治局会議ではこのほか、2020 年下半期の経済運営方針も決定した。

足元の経済情勢について、「依然として複雑で厳しく、不安定性と不確実性が大きく、多くの問題は長期的なもので、長期戦の角度から認識しなければならない」とし、国内の経済循環を主としつつ、国内と国外が繋がることで2つの循環が相互に促進される「双循環」という新たな発展モデルの確立を加速させ、感染防止・抑制と経済発展の両立を図る長期的な体制を構築していかなければならないと指摘した。

下半期の経済運営については、引き続き国内の安定運営を最重視し、内需の拡大と市場主体(企業、個人事業主等)の活力を引き出すことによって、「6 つの安定(雇用、金融、貿易、外資、投資、景気見通しの安定維持)」と「6 つの保障(雇用、基本的生活、市場主体、食糧エネルギーの安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、政府末端の行政運営の保障)」に着実に取り組む方針を示した。

財政政策については、より積極的なものとし、実効性を重視し、重大プロジェクトの資金確保、質と収益の向上に注力するとし、金融政策については、一層柔軟且つ的を絞ったものとし、融資規模の合理的な拡大と融資コストの低減を確保し、製造業と中小零細企業への融資を重点的に強化しなければならないとした。

【貿易・投資】

◆中日地方発展協力モデル区 上海・天津も詳細発表

国家発展改革委員会は4月末、上海、天津、大連、青島、蘇州、成都の6都市に「中日地方発展協力モデル区」を設置することを承認し、日中間のビジネス協力推進の一環として、地方都市の新たな協力モデルを模索し、高水準の開放型経済発展を目指すとした。当初の大連市等4地域に続き、このほど上海市と天津市も協力モデルの詳細を発表した。

各モデル区の重点推進産業は、上海市が水素エネルギー産業、天津市が健康産業、大連市がハイテク設備製造業、青島市が省エネ環境保護産業、蘇州市がスマート製造業、成都市がクリエイティブ産業と、それぞれ現地の産業構造等の特色を活かしたものとなっている。

<中日地方発展協力モデル区／主な地域の特徴>

モデル区	エリア	発展方向・重点投資産業、
中日(大連)地方 発展協力モデル区	- 大連金普新区を中心とする52.9km² - 区内には、新日本工業団地、松木島ゾーン、西中島ゾーン、花園口ゾーンが含まれる	ハイエンド設備製造業、新素材を中核産業とし、製品・技術のイノベーション、産業マッチング、金融サービス等における日中協力を強化し、東北地域の伝統産業のグレードアップを牽引する
中日(青島)地方 発展協力モデル区	青島国際経済合作区を中心とする10.6km²	- 省エネ環境保護産業を中核産業とし、素材、エネルギー技術、バイオ、情報通信の基礎産業を構築し、技術イノベーション、商品開発、ハイテク製造分野における日中協力を強化する 2025年までに、モデル区インフラ整備の完成、200社以上の入居、3.5万人の新規雇用、100億元のGDP創出を目指す
中日(蘇州)地方 発展協力モデル区	蘇州市相城区を中心とする38.5km²	- スマート製造産業を中核産業とし、日中間の産業マッチング、協同技術イノベーションセンターを目指す - 日本企業の需要を勘案した生活・交通・サービスのインフラ改善が進められており、現在、桜テーマパークの建設、京滬(北京-上海)高速鉄道の蘇州北駅の拡大・改装工事が進行中
中日(成都)地方 発展協力モデル区	- 成都ハイテク産業開発区の南部を中心とする36.9km² - 区内には、瞪羚谷ゾーン、騎龍ゾーン、未来技術シティゾーンが含まれる	- 国際的に知られるクリエイティブ産業クラスターの革新・開放センターを目指す - 重点投資産業 - 瞪羚谷ゾーン: アニメ・ゲーム、デジタルメディア、文化産業の会議・展示など - 騎龍ゾーン: 情報サービス、クリエイティブデザインなど - 未来技術シティゾーン: 航空、文化観光、文化教育など
中日(上海)地方 発展協力モデル区	第一期エリアは上海臨港地区の「智造園」を中心とする1.1km²	- 水素エネルギー分野の日中企業間の技術連携を推進し、水素を中心とする新エネルギー産業集積を形成させ、国内水素エネルギー産業の標準体系を確立させる - 重点投資産業 - 水素関連部品 - 水素燃料電池設備 - 水素製造・貯蔵・輸送関連 - 水素貯蔵設備用素材 - 水素燃料電池車の軽量化の素材研究開発 - 給油、充電、水素充填等を同時提供する「総合エネルギーステーション」の整備
中日(天津)地方 発展協力モデル区	天津市静海区の「天津健康産業園」を中心	- 健康産業を中核産業とし、健康生活に向けたイノベーション要素を集積させ、医療サービスと養老サービスを融合する「医療健康養老施設」の国際協力モデルを刷新し、「京津冀(北京市・天津市・河北省)」地域の健康産業の質の高い発展を牽引する - 重点推進分野 - イノベーション分野: 漢方薬を中心とした医薬・医療・健康養老の研究・応用の推進 - 健康生活分野: ビッグデータ、AIを活用した公共衛生サービスの強化、スポーツ・レジャー産業の発展、生涯健康サービスシステムの構築 - 国際協力分野: 産学連携の国際協力の強化

(注) 各地方政府の発表、報道を基に作成

RMB REVIEW

◆足もと強含みも、懸念材料が燦る

・7月のレビュー

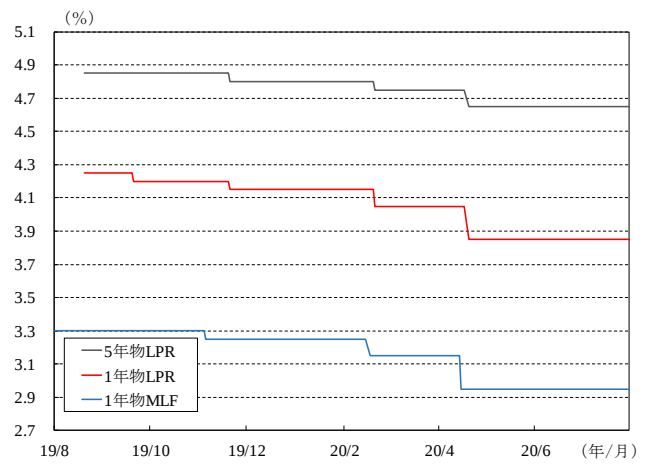
7月の人民元(対ドル相場)は強含む展開となった(第1図)。6月末の人民元(対ドル)相場は7.064であったが、7月初旬、米金利低下に伴うドル安を背景に、人民元は7.00近辺まで上昇した。7月16日発表の中国第2四半期GDPに関し、市場ではある程度強い数字になることが見込まれていたが、製造業や建設業の復調が支えとなり、前年比+3.2%と市場予想を上回る回復を示した。経済指標の反発を受けて人民元は一段強含む、月央にかけて6.965付近まで上昇する場面がみられた。その後、総領事館の閉鎖など米中対立をめぐる緊張感の高まり(後述)やコロナ感染第2波に対する懸念を受け、月末にかけて人民元の上値は徐々に重くなった。金融政策の面では、中国人民銀行は1年物中期貸出ファシリティ(MLF)金利を4ヵ月連続で2.95%のまま維持。利下げサイクルはひとまず休止した格好だ(第2図)。但し、当方は年末に向け、人民銀行がMLF金利を緩やかに引き下げると見込んでいる。

第1図：人民元(対ドル)相場の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：中国金利の推移

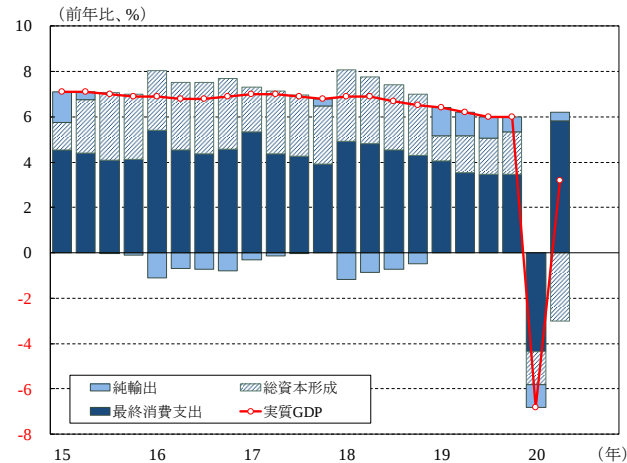


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・サービス業の反発は依然鈍い状況が続く

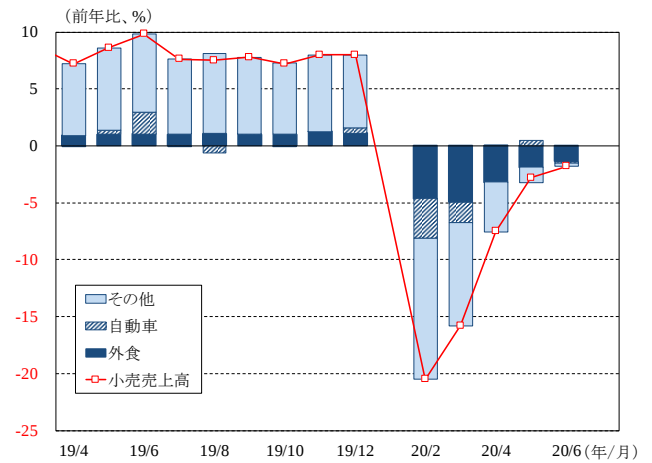
中国経済が徐々に復調の兆しを示す中、短期的には人民元が対ドルで緩やかに強含む展開が継続する可能性もある。もともと、復調の度合いは業種によってまちまちで、中でも GDP の半分を占めるサービス業の回復の遅れが懸念材料となっており、人民元相場の重しとなりつつある。いくつかのセクターでは力強い回復が示されているものの、接客業、リース業、小売業などの消費サービスセクターに関しては、コロナ禍の爪痕が大きく、依然として回復は鈍い。市場では2020年の中国の実質GDP成長率について、前年比1.8~2.3%程度の水準まで落ち込むと見込まれている。また、中国の政策当局も同様に大幅な成長鈍化を示唆している。そのため、中国経済のファンダメンタルズ悪化が年後半にかけて人民元の重しとなる可能性を指摘できよう。

第3図：中国 GDP の推移(四半期)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：中国小売売上高の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中対立が先鋭化した場合、米ドルへの逃避が強まる可能性も

足もとでは、中国成都、米国ヒューストンそれぞれで米中が互いの総領事館を閉鎖している。11月の米大統領選挙が近づく中、7月24日に米国はヒューストン所在の中国総領事館に閉鎖を命じた。それに対する報復措置として、中国成都の米総領事館が7月27日に閉鎖される事態に陥っており、米中関係は対立先鋭化の兆しを示している。もっとも、総領事館閉鎖という米政権の決定は、大統領選に向けた、米国のタカ派に対するアピールと市場で受け止められたことから、市場全体のリスクオフムード加速のトリガーとなるまでには至らなかった。だが、大統領選挙を控える中で、政治的緊張が急激に高まった場合には、米ドルへの逃避需要の高まりが人民元の下落につながるであろう。

・今後の見通し：懸念材料山積の中、人民元の上値が抑えられる展開を見込む

第2四半期に中国経済はある程度回復の兆しを示したものの、足もとでは依然消費の回復は鈍く、生産や投資の反発も力強さに欠ける。コロナウイルスの感染再拡大や、米中対立をめぐる懸念など、リスク要因が依然として山積する中では、人民元相場も上値の重い地合いとなりやすい。一方、足もとでは米金利低下に伴う米ドル安が続いている。そうした環境下、大幅な人民元安にも振れにくく、人民元は方向感の出にくい時間帯が続くとみる。

予想レンジ

	8月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.95～7.05	7.00～7.10	6.95～7.15	6.90～7.15
CNY/JPY	14.7～15.3	14.5～15.2	14.3～15.1	14.1～15.0

予想レンジは四半期中を通じた高値と安値の予想

(7月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2020.07.27	7.0050	6.9950～ 7.0057	7.0010	-0.0152	6.6356	0.0323	0.9033	-0.0023	8.1964	0.0508	2.0462	3,359.54	8.8990
2020.07.28	6.9880	6.9870～ 7.0103	7.0072	0.0062	6.6388	0.0032	0.9043	0.0010	8.2040	0.0076	2.1293	3,383.37	23.8290
2020.07.29	7.0020	6.9951～ 7.0059	6.9997	-0.0075	6.6738	0.0350	0.9032	-0.0011	8.2270	0.0230	1.3000	3,453.21	69.8370
2020.07.30	6.9935	6.9920～ 7.0075	7.0064	0.0067	6.6646	-0.0092	0.9036	0.0004	8.2329	0.0059	2.1800	3,445.09	-8.1180
2020.07.31	6.9950	6.9715～ 6.9950	6.9794	-0.0270	6.6870	0.0224	0.9000	-0.0036	8.2889	0.0560	2.4000	3,469.43	24.3380

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は7月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]	
【企業負担軽減策】	
○「国家発展改革委員会、工業・情報化部、財政部、中国人民銀行の 2020 年のコスト引き下げ重点活動を適切に行うことに関する通知」 (発改運行[2020]1183 号、2020 年 7 月 18 日発布・実施)	
	新型コロナウイルス感染症流行を受けて、今年 2 月以降、国務院および関係部門から企業のコスト負担軽減に関する多くの措置が発表されているが、これらをまとめて明示し、国務院各部門と地方に実施を通知したもの。 ■通知では、税・行政費用、金融コスト、制度性取引コスト、雇用・家賃負担、エネルギー・土地使用コスト、物流コストの 7 分野にわたって 23 項目の措置があげられている。そのうち具体的な内容が記載されている主な措置は、以下の通り。 ・ 小規模納税者に対する増値税免除 ・ 公共交通運輸、飲食・宿泊、観光・娯楽、文化・体育などのサービスに対する 2020 年末までの増値税免除 ・ 中小・零細企業、個人事業主に対する 2021 年までの所得税納付猶予 ・ 高汚染・高エネルギー消費製品と資源性商品(「兩高一資」)以外の名目税率によらずに税額還付を行うすべての輸出製品についての全額還付の実行 ・ 民航発展基金、港湾建設費、文化事業建設費、医療機械製品登録費などの減免 ・ 中小企業と製造業を重点とする企業のブロードバンドと専用回線の費用の平均 15%引き下げ ・ 3 千億元の抗疫専用再貸出、5 千億元の再貸出・再割引資金、1 兆元の新規特別再貸出の実行 ・ 政府系融資担保機構による小規模・零細企業向け保証料・再保証料の 2020 年の半額徴収 ・ 中小・零細企業向け貸出の元本・利息支払い期限の 2021 年 3 月末までの延長 ・ 中小・零細企業の社会保険料企業納付部分の 2020 年末までの免除 ・ 一般工商業・大企業向け電力料金の 2020 年末までの 5%引き下げ ■原文は国家発展改革委員会の中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200728_1234637_ext.html
【サービス業開放】	
○「商務部等 11 部門の北京市サービス業開放拡大総合試行の経験複製・普及活動を適切に行うことに関する通知」 (商資函[2020]212 号、2020 年 7 月 8 日発布・実施)	
	北京市で 2015 年から試行されているサービス業の開放措置の一部を全国に展開するもの。 ■具体的な措置は、以下の 6 項目。日系企業にとっては、特に動産・権利を担保とする銀行融資が容易になるものと期待される。 ① 統一的に登記された動産を担保とする融資サービスモデル:企業の生産設備・原材料・製品などの動産に対する抵当権設定、売掛金などの未収金に対する質権設定の登記を特定のプラットフォームで統一的に行い、銀行への担保融資申請をしやすくするもの。

	② 外国籍人材永住者による科学技術型企業設立に対する支援 ③ 外国籍人材ワンストップ式政府サービス業務ステーション設立 ④ 知的財産権紛争多様化調停メカニズム:知識産権部門、司法部門の指導による業界別専門的人民調停組織の設立、紛争処理 ⑤ 検査を必要としない研究開発・測定用車輛の一時輸入期限の6ヵ月から2年への延長 ⑥ インターネット＋看護サービスモデル:インターネット自宅看護サービス目録を制定し、医療機関に登録または届出をした看護師により看護サービスを提供するもの。 ■原文は商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/202007/20200702985881.shtml
【観光】	
○「文化・旅游部弁公庁の旅行企業の業務回復拡大推進の関係事項に関する通知」 (2020年7月14日発布・実施)	
	新型コロナウイルス感染症流行の沈静化を受けて、国内観光旅行の制限を緩和するもの。 ■主な措置は、以下の通り。 1. 各省・自治区・直轄市の文化・旅游部門は、党委員会と政府の同意を得て、旅行社とオンライン旅行企業が省・自治区・直轄市を越える団体旅行と“チケット＋ホテル”予約業務を回復してよい。 2. 景勝地の観光については、引き続き“数量制限、予約、ピークシフト”を徹底しなければならず、観光客の人数は最大受入可能数の30%から50%に引き上げる。 ■原文は文化・旅游部の下記サイトをご参照。 http://zwgk.mct.gov.cn/auto255/202007/t20200714_873506.html?keywords=

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)